

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H00851

研究課題名(和文) インクルーシブ防災学の構築と体系的実装

研究課題名(英文) Research, Development and Systematic Implementations of Inclusive Disaster Risk Reduction

研究代表者

立木 茂雄(Tatsuki, Shigeo)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：90188269

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,200,000円

研究成果の概要(和文)：いざという時に自力では身を守ることが困難な人々を、誰一人取り残さないことが本研究の使命である。年齢の高い人や障がいのある人々に、被害が何故、集中するのか？その根本原因は、同一の人への対応が平時は福祉部局、災害時は防災・危機管理部局により対応が分断されてきたことによる。本研究では、平時と災害時の対応を切れ目なくつなぐ誰一人取り残さない「インクルーシブ防災学」の理論と実践枠組みを構築し、大分県別府市を皮切りに兵庫県内の41自治体で社会実装した。これらの成果を携えて、中央防災会議の有識者会議に参画し、個別支援計画の作成を全ての自治体に努力義務化する2021年5月の災害対策基本法の改正に貢献した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

科学的根拠に基づきインクルーシブ防災学を以下の5原則に基づき体系化し方策の手順化を踏まえて社会実装した。生活の全体性：福祉サービスと防災対策を連結させる。生活の連続性：被災前から生活に困窮する層が被災後も困難を抱える。レジリエンスの多元性：被災からの回復には「福祉・保健・医療、職業、住宅」の支援が、体験の肯定的な再評価には「まちの共同性や弱い紐帯」が必須。衡平性：一律平等の申請主義ではなく、より支援が必要な人には支援資源を傾斜配分することで、公正な支援を実現する。協働性：被災者が求める多元的な資源を調和させ、欠損なく提供するためには、公式・非公式な組織や団体、個人の活動の協調が重要。

研究成果の概要(英文)：This research aims to ensure inclusive disaster response, focusing on individuals with older age and/or disabilities. Disproportionate impact on these groups stems from the division of responsibilities between social services and disaster/crisis management departments. To address this, a theoretical and practical framework called "Inclusive Disaster Risk Reduction" was established, seamlessly connecting responses in both normal and emergency situations. It was successfully implemented in Beppu City, Oita Prefecture, and extended to 41 municipalities in Hyogo Prefecture. The principal investigator actively contributed to the amendment of the Disaster Countermeasures Basic Act in May 2021 through participation in expert working group meetings under the Central Disaster Management Council. This amendment mandates all municipalities to make efforts in formulating individual evacuation plans.

研究分野：福祉防災学

キーワード：インクルーシブ防災 平時・災害時全天候型の福祉 高齢者や障がい者と災害 福祉と防災の連結 災害時ケアプラン 災害ケースマネジメント インクルージョン・マネジメント 福祉の災害法制への制度化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

国内の研究動向：研究代表者の立木は、過去 20 年以上にわたり災害時要配慮者の支援に関する学術研究と実践に関わってきた。2001 年 3 月の芸予地震では民生委員や、発災前から施行された介護保険制度が被災高齢者への支援の基盤となりうることを明らかにした(立木、2002)。2004 年 7 月の新潟・福島豪雨水害でも、高齢者の被災状況を検証し(林・立木、2004)、改めて介護保険制度の有用性を示した(田村・林・立木、2005)。また単身高齢者や高齢夫婦世帯への被害軽減のためには、防災部局と福祉部局の連携や、近隣住民との関係性構築を通じた支援体制づくりが重要であることを指摘した(立木、2006)。この点は、「災害時要配慮者の避難支援ガイドライン」(2005 年 3 月)(以下「避難ガイドライン」)に盛り込まれている。その後、内閣府、滋賀県、神戸市などの災害時要配慮者避難支援体制づくりにも直接関与してきた。これらの経験を踏まえて、基盤研究(A)「福祉防災学の構築」(2008 年度から 2012 年度)を展開し、要配慮者の災害脆弱性を「人と環境の相互作用」の視点から捉え、平時における災害時要配慮者の個別支援計画の策定や、災害時におけるり災情報と支援策の重ね合わせを通じた標準業務モデル群を提案してきた(Comafay 他、2009; 立木、2012; 河村・立木、2013)。しかしながら、2011 年 3 月の東日本大震災でも高齢者・障害者に被害が集中した。Tatsuki(2013)は障害者・高齢者被害率と施設収容率との間に負の相関があり、高齢者・障害者の施設収容率が低く、逆に在宅サービス利用率が高い宮城 県で被害が集中したことを明らかにした。平時の地域福祉の充実が、災害時の対応と連動していないことが問題の根本原因であり、平時の福祉と災害時の防災という区別や障壁を積極的に解消し、両者を継ぎ目なく連動させることの重要性が浮き彫りになった。

国際的状況：今後の災害時要配慮者への対応にインパクトを与える国際的な潮流の一つは、2006 年 12 月に国連総会で採択された障害者の権利条約の動向である。対する日本政府の動きとしては、障害者の不利益を心身機能の欠損といった医学的な理由ではなく、当事者への合理的な配慮の欠落に帰責する「障害の社会モデル」(Oliver、1990; 星加、2007)に立脚した「障害インクルーシブな(排除のない)社会づくり」の原則に沿った 2011 年 8 月の障害者基本法の大改正や、行政に合理的配慮の提供を義務づける 2013 年 6 月の障害者差別解消法の成立(2016 年 4 月施行)などがある。これらを踏まえて、2014 年 1 月に障害者権利条約の批准が行われた。一連の法制度改革は、災害時にも障害者への合理的な配慮を提供することを社会の責務とする内容を含んでいる。二つめは 2015 年 3 月に開催された国連防災世界会議の動向である。立木らのグループは、国連大学とのフォーラム(Tatsuki、2015a)やインクルーシブ防災をテーマとしたパブリック・フォーラム(立木ら、2015)を仙台市・東北福祉大学・日本財団と共催し、重要性を訴えた。結果として、より普遍的な排除のない防災(Inclusive Disaster Risk Reduction、iDRR)は、2015 年から 2030 年の世界の防災の枠組みと方向性を規定した仙台防災枠組(SFA)に含められ、障害者や高齢者、女性、生活困窮者などを含む多様な利害関係者のエンパワメント、排除や障壁の除去と非差別的参加が原則や優先行動に盛り込まれた。

2. 研究の目的

排除のない(インクルーシブな)防災を実現することが、本研究のミッションである。これまでの国内の災害時要配慮者対策は、国際的な潮流としての障害インクルージョンとクロスオーバーすることなく進んできた。この現状を踏まえ、「インクルーシブな(排除のない)防災」を実現するため、A)合理的配慮推進を主領域とし、これを補助するための副領域として B)ストレングス構築と C)制度的対応も視野に入れたエビデンスに基づく理論的・実践的枠組みを構築し、その体系的実装を図る。

立木らは、JST/RISTEX の資金で東日本大震災の生活再建困難者の支援のために、問題状況のアセスメントに基づき、多組織・部局からの社会資源を個別にコーディネートするケースマネジメントの実装研究に仙台市や名取市で従事した(立木、2016b)。この経験から、ケースマネジメント・プロセスは被災後だけに限定されるのではなく、発災前の平時における個別避難支援計画作成の段階から適用可能であると考えに至った。具体的には、高齢者や障害者向けサービス等のケアプランを平時に策定している専門員(ケースマネジャー)がその任に当たる。これは平時のうちに災害を想定した A)合理的配慮 - 災害時ケアプラン - を計画するものである。そこで本研究では、避難移動時(～10hr)から避難生活開始期(10～10² hr)、緊急社会システム期(10²～10³ hr)、復旧・復興期(10³～10⁵ hr)の全位相(立木、2016c)を通じ、合理的配慮を共通の概念・プロセスでコーディネートする全天候型のインクルーシブ防災学のエビデンスに基づく理論的・実践的枠組みを構築し、それを体系的に社会実装することを試みる。

3. 研究の方法

発災前に策定する 災害時ケアプラン(避難移動編・避難所生活編)と、被災後の要配慮者向けの 災害ケースマネジメント(緊急・短期・長期)の 2 つの標準業務手順フロー(SOP)を、平時のケースマネジメント過程と同一の処理プロセスで実装する。これによって平時(晴天)や災害

時（雨天）を問わず全天候型で対応可能な過程を体系的に実装する。災害時ケアプランでは、生活機能アセスメントに基づき社会資源のコーディネーションを行う。またニーズに対応する資源がない場合の地域のストレングス構築技術も同時に体系化する。災害ケースマネジメントは、東日本大震災後にケースマネジメント支援システムを活用した SOP を開発している。これらのケースマネジメント過程は、平時の生活困窮者自立支援のプロセスと同型的に設計する。このような全天候型のケースマネジメント過程を熊本地震被災地に横展開し、被災地間相互運用性を検証する。また、要援護者台帳等と被災者台帳システムの統合や当事者支援センター等のストレングス構築に関する SOP 開発、制度化の提案も併せて実施する。

4. 研究成果

平時もいざという時も、年齢が高い人、障がいのある人などの社会的弱者が誰一人取り残されないようにしたい。これが本研究のミッションである。そのため、災害とは何か、福祉とは（煎じつめると）何か、被災者の生活再建とは何か、そもそも社会的弱者に災害の被害や生活困難がなぜ集中するのか、その根本問題と解決の方向性をエビデンスに基づいて検討し、実践可能な理論枠組みを構築した。これを踏まえた、具体的な社会実装方策について、平時の災害時ケアプラン作成、あるいは被災後の災害ケースマネジメントや災害派遣福祉チームといった「災害時福祉支援活動」を、災害（雨天）時に限定した特殊解ではなく、より普遍的なインクルーシブ防災学の視点からとらえなおした全天候型の実践とするため、1)生活の全体性、2) 平常時と災害時の連続性、3) レジリエンスの多元性、4) 衡平性の実現、5) 協働性の実装という5つのエビデンスをもとに「全天候型のインクルーシブ防災学」として体系化した。

本研究の結論は下記の通りである。「災害ソーシャルワーク」や「災害ケースマネジメント」といった社会生活のある局面（災害時）だけに限定した「雨天のソーシャルワーク」があるのではない。むしろ、平時と災時・災後の連続性に注目して、多機関・組織との協働を通じ、生活のレジリエンスに資する多元的な資源のすべてを欠損させることなく、一人ひとりの生活の主体的側面において全体として調和させる全天候型の正義の実践としてのインクルーシブ防災学が求められるのだ。

本研究成果の詳細については、下記 URL より閲覧可能である。

https://www.tatsuki.org/tlabwp/wp-content/uploads/2023/06/Microsoft-Word-cfz-19_立木ver21.docx.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計63件（うち査読付論文 18件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 立木茂雄 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 災害時の要配慮者への対策は 30 年以上にわたり、なぜ見立てを誤ってきたのか？～人口オーナス期に特有の事態として捉え、根本的な対策を提案する～ | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 21 世紀ひょうご | 6. 最初と最後の頁 21-38 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 立木茂雄 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 災害時の要配慮者への対策は人口オーナス期に特有の事態として捉え、福祉と防災を連結する根本的な対策が必要だ | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Governance March 2020 | 6. 最初と最後の頁 29-31 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 辻岡綾、川見文紀、松川杏寧、立木茂雄 | 4. 巻 44 |
| 2. 論文標題 災害対応にかかる思考型演習開発の経緯とその効果測定：バタバタ型からジックリ型へ | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 119-122 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 辻岡綾、藤本慎也、川見文紀、松川杏寧、立木茂雄 | 4. 巻 8 |
| 2. 論文標題 コミュニティソーシャルワーカーに必要とされるコンピテンシーの考察 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会 東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 73-78 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 辻岡綾、藤本慎也、川見文紀、松川杏寧、立木茂雄 | 4. 巻 45 |
| 2. 論文標題 境界を越えて多様な関係者を連携させるコンピテンシーの考察~バウンダリー・スパナーとの役割比較分析 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 59-62 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Aya Tsujioka, Shinya Fujimoto, Fuminori Kawami, Anna Matsukawa, Junko Murano, Shigeo Tatsuki | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 Community Social Networker Competencies Spanning Multiple Stakeholders/Boundaries at Times of Disaster | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 The proceedings of 5th International Conference on Urban Disaster Reduction | 6. 最初と最後の頁 51-54 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 松川杏寧・川見文紀・辻岡綾・木 尚子・立木茂雄 | 4. 巻 44 |
| 2. 論文標題 災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発 兵庫県および大阪府での実施事例から | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 181-184 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 松川杏寧・辻岡綾・川見文紀・藤本慎也・佐藤翔輔・立木茂雄 | 4. 巻 8 |
| 2. 論文標題 「生活再建ケースマネジメント支援手法のキーワード分析 生活再建課題とその対応」 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 47-52 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 "Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters" | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 ReductionThe proceedings of 5th International Conference on Urban Disaster Reduction | 6. 最初と最後の頁 43-46 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄 | 4. 巻 35 |
| 2. 論文標題 借り上げ仮設住宅施策はすまいの再建を早めたか 宮城県名取市のデータを用いた因果推論 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会論文集 | 6. 最初と最後の頁 217-224 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 藤本慎也・川見文紀・亀井敏和・徳永健介・三谷泰浩・立木茂雄 | 4. 巻 35 |
| 2. 論文標題 災害時の防護意思決定構造の理論モデル化とその実証的検討：大分県3市における土砂災害に関する社会調査データへの構造方程式モデリングの適用 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会論文集 | 6. 最初と最後の頁 305-315 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 藤本慎也・川見文紀・亀井敏和・徳永健介・三谷泰浩・立木茂雄 | 4. 巻 44 |
| 2. 論文標題 土砂災害時における避難行動を規定する要因に関する確認的研究：土砂災害時の避難行動促進検討に関する大分県社会調査データへの構造方程式モデリングの適用 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 31-34 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 藤本慎也・松川杏寧・辻岡綾・川見文紀・横田治郎・立木茂雄 | 4. 巻 8 |
| 2. 論文標題 福祉事業所における災害時の事業継続に関する課題と対策の抽出 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 23-28 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 Fujimoto, Shinya, Fuminori Kawami, Toshikazu Kamei, Kensuke Tokunaga, Yasuhiro Mitani and Shigeo Tatsuki | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 "Exploration of Cross-Validity of the Protective Action Decision Model in Times of Landslide Disaster," | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Proceedings of 5th International Conference of Urban Disaster Reduction | 6. 最初と最後の頁 69-72 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 Munenari Inoguchi, Keiko Tamura, Ryota Hamamoto | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 Establishment of Work-Flow for Roof Damage Detection Utilizing Drones, Human and AI based on Human-in-the-Loop Framework | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Proceedings of IEEE Big Data 2019 | 6. 最初と最後の頁 4618-4623 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 菅野拓 | 4. 巻 19 |
| 2. 論文標題 公益法人制度改革後の一般法人・公益法人の構成 東日本大震災被災3県を事例として | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー | 6. 最初と最後の頁 91-99 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 菅野拓 | 4. 巻 720 |
| 2. 論文標題 復興を担う新たなアクター サードセクターの活動実態 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地方自治職員研修 | 6. 最初と最後の頁 18-20 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------|
| 1. 著者名 東俊裕 | 4. 巻 40 |
| 2. 論文標題 インクルーシブ防災における地域防災協議会(仮称)と障害当事者の役割~熊本地震などの経験から~ | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 新ノーマライゼーション2020年1月号 | 6. 最初と最後の頁 4-5 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 佐藤翔輔, 今村文彦 | 4. 巻 8 |
| 2. 論文標題 学術論文にみる東日本大震災: 関連学会論文を対象にした比較分析 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 89-92 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 馬場亮太・佐藤翔輔・今村文彦・立木茂雄 | 4. 巻 Vol. 74, No. 2 |
| 2. 論文標題 津波で被災した現地再建者の地震・津波に対するリスク認知・防災リテラシー・備えの実態 東日本大震災で被災した名取市の事例 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 土木学会論文集B2(海岸工学) | 6. 最初と最後の頁 487 - 492 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 本莊雄一・野田隆・立木茂雄 | 4. 巻 33 |
| 2. 論文標題 熊本地震の緊急・応急対応期における応援自治体のライフヒストリから見た応援活動に係る課題抽出 - 神戸市からの職員派遣の事例から - | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会論文集 | 6. 最初と最後の頁 301 - 311 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 川見 文紀・林 春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄 | 4. 巻 33 |
| 2. 論文標題 生活再建7要素が東日本大震災被災者の生活復興感に与える影響 震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査から | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会論文集 | 6. 最初と最後の頁 53-62 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 辻岡綾・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄 | 4. 巻 33 |
| 2. 論文標題 災害対応コンピテンシー・プロファイル検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会論文集 | 6. 最初と最後の頁 291 - 299 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 菅野拓 | 4. 巻 33 |
| 2. 論文標題 災害時における財・サービス供給のガバナンス構造の理論的検討 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会論文集 | 6. 最初と最後の頁 75 - 82 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 Munenari Inoguchi, Keiko Tamura, Kei Horie, Ryota Hamamoto & Haruo Hayashi | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 Development of Effective Integrated System for Building Damage Inspection under Harmonious Collaboration between Human and ICT - A Case Study of 2018 Hokkaido Eastern Iburi Earthquake - | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 IEEE Big Data 2018 | 6. 最初と最後の頁 3503 - 3508 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1109/BigData.2018.8622648 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Keiko Tamura, Munenari Inoguchi, Kei Horie, Ryota Hamamoto & Haruo Hayashi | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 Realization of Effective Team Management Collaborating between Cloud-based System and On-site Human Activities -A Case Study of Building Damage Inspection at 2018 Hokkaido Eastern Iburi Earthquake- | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 IEEE Big Data 2018 | 6. 最初と最後の頁 3554-3558 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1109/BigData.2018.8622105 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 立木茂雄 | 4. 巻 602 (2018年4月号) |
| 2. 論文標題 災害時に備えた合理的配慮の提供とは - 別府市での排除のない防災の取り組みから - | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 リハビリテーション | 6. 最初と最後の頁 13 - 17 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 立木茂雄 | 4. 巻 74(2018年9月号) |
| 2. 論文標題 誰ひとり取り残されない防災をめざして | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 国民生活 (Web版) | 6. 最初と最後の頁 11 - 13 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 立木茂雄・本莊雄一 | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 科学的なエビデンスにもとづく 災害時受援計画の策定 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 調査研究情報誌ECPR | 6. 最初と最後の頁 40 - 49 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄 | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 東日本大震災被災者の生活復興類型5パターン 2014・2015・2016・2017年度名取市現況調査のデータをもとに | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 117-120 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄 | 4. 巻 7 |
| 2. 論文標題 宮城県名取市における東日本大震災被災者に対する伴走型支援提供に関する検証 名取市現況調査4年分のパネルデータから | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 43-46 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 本莊雄一・加藤恵正 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 域際収支から見た被災地経済の現実と第2層都市群の役割 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本災害復興学会2018東京大会予稿集 | 6. 最初と最後の頁 52-55 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 本莊雄一 | 4. 巻 18 - 2 |
| 2. 論文標題 熊本地震のマクロ経済影響を推計する計量経済モデルの構築とそれを用いた試算 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科Discussion Paper Series | 6. 最初と最後の頁 1 - 19 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 川見文紀・林春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄 | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 東北3県における東日本大震災被災者の生活復興に対する生活再建7要素の影響に関する基礎的研究:震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査の結果から | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 117-120 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 川見文紀・林春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄 | 4. 巻 7 |
| 2. 論文標題 生活再建7要素が生活復興感に与える影響の災害間比較 阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 35 - 37 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 辻岡綾・藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄 | 4. 巻 7 |
| 2. 論文標題 福祉専門職防災研修に必要とされるコンピテンシーの考察 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 73 - 76 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 松川 杏寧・川見 文紀・辻岡 綾・立木 茂雄 | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発 別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 151-154 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 松川 杏寧・辻岡 綾・川見 文紀・藤本 慎也・立木 茂雄 | 4. 巻 7 |
| 2. 論文標題 災害ケースマネジメント手法のキーワード分析 名取市生活再建支援の現場から | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 47-52 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 松川 杏寧・寅屋敷 哲也・佐藤 翔輔・藤生 慎・杉安和也・倉田 和己・畠山 久・河本 尋子 | 4. 巻 43 |
| 2. 論文標題 「地域安全学 夏の学校2018 - 基礎から学ぶ防災・減災 - 」地域安全学領域における若手人材育成 その3 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 141-144 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 松川 杏寧・辻岡 綾・木作 尚子・立木 茂雄 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法 大分県別府市での取り組み事例をもとに | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本地震工学会 第15回日本地震工学シンポジウム | 6. 最初と最後の頁 1579-1588 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 東俊裕 | 4. 巻 10 |
| 2. 論文標題 《報告》熊本地震 公的支援からこぼれ落ちる障害者 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 災害復興研究 | 6. 最初と最後の頁 99-104 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 菅野拓 | 4. 巻 720 |
| 2. 論文標題 復興を担う新たなアクター サードセクターの活動実態 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地方自治職員研修 | 6. 最初と最後の頁 18 - 20 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 井ノ口 宗成・田村 圭子・林 春男 | 4. 巻 Vol.118, No.244 |
| 2. 論文標題 広域災害の発生直後における被害の概況把握に資する研究 ~ 平成30年7月西日本豪雨災害を事例として ~ | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 電子情報通信学会 安全・安心な生活とICT研究会, IEICE-ICTSSL2018-34 | 6. 最初と最後の頁 49 - 52 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 黒木 邦弘、花田 昌宣、高木 亨、那須 久史 | 4. 巻 47 |
| 2. 論文標題 平成28年(2016)熊本地震と熊本学園大学避難所運営：避難所の方針と災害ソーシャルワーク実践の一考察 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 社会福祉研究所報 | 6. 最初と最後の頁 169-185 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------------|
| 1. 著者名 佐藤翔輔・松川杏寧・立木茂雄 | 4. 巻 Vol. 36, No. 3 |
| 2. 論文標題 仮設住宅からの退去方針が決まらない被災者の特徴・課題：東日本大震災における名取市の事例 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 自然災害科学 | 6. 最初と最後の頁 pp.281-295 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|--|
| 1. 著者名 Matsukawa, A. and Tatsuki, S. | 4. 巻 Available online 13 March 2018 |
| 2. 論文標題 Crime Prevention through Community Empowerment:An Empirical Study of Social Capital in Kyoto, Japan | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 International Journal of Law, Crime and Justice | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijlcrj.2018.03.007 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|------------------|
| 1. 著者名 Matsukawa, A. and Tatsuki, S. | 4. 巻 USB only |
| 2. 論文標題 Community Based Crime Prevention through Social Capital: Two Year Panel data of Kyoto City Neighborhood Association Survey | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Proceedings of the 4th Asian Conference on Urban Disaster Reduction | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------|
| 1. 著者名 Kawami, F., Matsukawa, A., Sato, S. and Tatsuki, S. | 4. 巻 USB only |
| 2. 論文標題 The Effect of Temporary Housing Types on Permanent Housing Relocation | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Proceedings of the 4th Asian Conference on Urban Disaster Reduction | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 Tatsuki, S. | 4. 巻 22 |
| 2. 論文標題 Seismic Culture as a Solidarity Maintenance, Complexity Reduction and Anti-Habituatation Device | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Doshisha Review of Sociology | 6. 最初と最後の頁 pp.1-8 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 立木茂雄 | 4. 巻 19 |
| 2. 論文標題 災害と障がいのある人たち?障害者の権利条約11条「リスク状況および人道上の緊急事態」に求められる措置の視点から? | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 研究紀要(兵庫県人権啓発協会) | 6. 最初と最後の頁 49-80 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 立木茂雄 | 4. 巻 506(2018年3月号) |
| 2. 論文標題 平時と災害時の配慮を切れ目なくつなぐ 排除のない防災へ | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 生活協同組合研究 | 6. 最初と最後の頁 pp.14-21 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|------------------------|
| 1. 著者名 立木茂雄 | 4. 巻 129, 2017年夏号 |
| 2. 論文標題 近年の自然災害から見た入所要配慮者被害の問題と対策 - 平時と災害時の連携ならびに立地規制の2つの欠如が被害を生んでいる - | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 消防防災の科学 | 6. 最初と最後の頁 pp.11-14 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 川見文紀・松川杏寧・立木茂雄 | 4. 巻 No. 6: |
| 2. 論文標題 東日本大震災における仮住まい方式が生活復興感に与える影響についての検討 - 2014 年名取市現況調査データをを用いた傾向スコア分析から - | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 pp.9-14 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄 | 4. 巻 No.6 |
| 2. 論文標題 東日本大震災被災者の生活再建に関する検討：名取市現況調査の3年分のデータから見るまちのソーシャルキャピタルの効果 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集 | 6. 最初と最後の頁 pp.1-4 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------------|
| 1. 著者名 房艶旭・川見文紀・立木茂雄 | 4. 巻 No.40 |
| 2. 論文標題 障がい当事者向け防災リテラシー尺度の開発および当事者参画型防災訓練での試行 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 pp.183-186 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------------|
| 1. 著者名 松川杏寧・立木茂雄 | 4. 巻 No.40 |
| 2. 論文標題 神戸市における地域力活性化と安全・安心 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会梗概集 | 6. 最初と最後の頁 pp.169-172 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------------|
| 1. 著者名 菅野拓 | 4. 巻 31号 |
| 2. 論文標題 借上げ仮設を主体とした仮設住宅供与および災害ケースマネジメントの意義と論点 東日本大震災の研究 成果を応用した熊本市におけるアクションリサーチを中心に | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 地域安全学会論文集 | 6. 最初と最後の頁 pp.177-186 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 菅野拓 | 4. 巻 19号 |
| 2. 論文標題 支援の開発能力 = 社会課題への対応能力が高い地域の条件 宮城・仙台における生活困窮者自立支援のパ フォーマンスを支える構造 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 貧困研究 | 6. 最初と最後の頁 pp.56-70 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|------------------------|
| 1. 著者名 花田昌宣 | 4. 巻 9号 |
| 2. 論文標題 研究と実践をつなぐ?新たな研究モート?の創生:水俣学から熊本地震へ | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Social design review (21世紀社会デザイン研究) | 6. 最初と最後の頁 pp.10-21 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------------|
| 1. 著者名 Inoguchi, M., Tamura, K., Hayashi, H. and Shimizu, K | 4. 巻 Vol.12, No.6 |
| 2. 論文標題 Time-Series Analysis of Workload for Support in Rebuilding Disaster Victims' Lives -Comparison of the 2016 Kumamoto Earthquake with the 2007 Niigataken Chuetsu-oki Earthquake- | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Disaster Research | 6. 最初と最後の頁 pp.1161-1173 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2017.p1161 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 井ノ口宗成・田村圭子・清水啓佑 | 4. 巻 vol. 117, no. 401 |
| 2. 論文標題 被災者生活再建支援にかかる業務量シミュレーションツールのプロトタイプ開発 ~2007年中越沖地震と2016年熊本地震を事例として~ | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 電子情報通信学会技術研究報告 | 6. 最初と最後の頁 pp. 103-106 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 清水啓佑・井ノ口宗成 | 4. 巻 vol. 117, no. 232 |
| 2. 論文標題 被災者生活再建支援にかかる業務量の基礎分析 ~2016年熊本地震を事例として~ | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 電子情報通信学会技術研究報告 | 6. 最初と最後の頁 pp.5-10 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 井ノ口宗成・田村圭子・辻道代・林春男 | 4. 巻 vol. 117, no. 232 |
| 2. 論文標題 アプリケーションログに基づく被災者生活再建支援システムの利用ニーズ分析 ~2016年熊本地震の被災自治体を事例として~ | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 電子情報通信学会技術研究報告 | 6. 最初と最後の頁 pp.1-4 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計56件 (うち招待講演 12件 / うち国際学会 18件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 Shigeo Tatsuki |
| 2. 発表標題 Nankai Trough Earthquake Master Plan: Building Sustainability through Convergence |
| 3. 学会等名 44th Natural Hazards and Applications Workshop, Broomfield, Colorado (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Shigeo Tatsuki |
| 2. 発表標題 Building resilience at a local level: Protective actions and long-term recovery for societal resilience |
| 3. 学会等名 13th SENIOR DISASTER MANAGEMENT OFFICIALS FORUM “Reinvigorating the Strategy for APEC DRR Framework Implementation” (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Aya Tsujioka, Shinya Fujimoto, Fuminori Kawami, Anna Matsukawa, Junko Murano, Shigeo Tatsuki |
| 2. 発表標題 Community Social Networker Competencies Spanning Multiple Stakeholders/Boundaries at Times of Disaster |
| 3. 学会等名 , The 5th International Conference on Urban Disaster Reduction, Taiwan |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 松川 杏寧・川見 文紀・辻岡 綾・木作 尚子・立木 茂雄 |
| 2. 発表標題 災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発 兵庫県および大阪府での実施事例から |
| 3. 学会等名 第44回地域安全学会研究発表会(春季), 於 木曾町文化交流センター |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki |
| 2. 発表標題 "Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters" |
| 3. 学会等名 44th Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, the Omni Interlocken Hotel, Colorado, USA |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki |
| 2. 発表標題 "Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters" |
| 3. 学会等名 The 5nd International Conference on Urban Disaster Reduction, Sendai City, Taiwan |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 川見文紀・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 災害研究における因果推論枠組みの必要性 傾向スコア分析を中心にして |
| 3. 学会等名 第44回地域安全学会研究発表会(春季), 於木曽町文化交流センター |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Fuminori KAWAMI, Anna MATSUKAWA, Shousuke SATO and Shigeo TATSUKI |
| 2. 発表標題 "How do the pre-disaster social vulnerabilities affect the temporary housing residency ? " |
| 3. 学会等名 44th Natural Hazard Workshop, Boulder, Colorado |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Fuminori KAWAMI, Anna MATSUKAWA, Shousuke SATO and Shigeo TATSUKI |
| 2. 発表標題 "Interactions of Pre-disaster Households' Social Vulnerabilities on Post-disaster Housing Recovery:Analyses of Sendai City Temporary Housing Open Data" |
| 3. 学会等名 5 th Internatinal Conference on Urban Disaster Reduction. Taipei, Taiwan |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 辻岡綾 |
| 2. 発表標題 災害対応にかかる思考型演習開発の経緯とその効果測定：バタバタ型からジックリ型へ |
| 3. 学会等名 第44回地域安全学会 研究発表会（春季）於 木曽町文化交流センター |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 辻岡綾 |
| 2. 発表標題 コミュニティソーシャルワーカーに必要とされるコンピテンシーの考察 |
| 3. 学会等名 東日本大震災連続ワークショップ2019、於 南相馬市 市民情報交流センター |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 辻岡綾 |
| 2. 発表標題 境界を越えて多様な関係者を連携させるコンピテンシーの考察～バウンダリー・スパーとの役割比較分析～ |
| 3. 学会等名 第45回地域安全学会 研究発表会（秋季）ポスター発表日間、 於 静岡 県立大学草薙キャンパス |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 井ノ口 宗成・田村 圭子・濱本 両太・堀江 啓 |
| 2. 発表標題 ドローンによる空撮画像を活用した屋根被害把握と被災者支援への利用 -2019年山形沖地震における村上市の対応を事例として- |
| 3. 学会等名 第60回 土木計画学研究発表会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Munenari Inoguchi, Keiko Tamura |
| 2. 発表標題 Suggestion of Methodology to Detect Building Damage Level Collectively with Flood Depth Using Geographic Information System at Flood Disaster in Japan |
| 3. 学会等名 International Conference on Disaster and Emergency Medicine ICDEM 2020 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 菅野拓 |
| 2. 発表標題 日本の災害対応の構造とNPO・行政連携の模索 |
| 3. 学会等名 日本NPO学会 第21回年次大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 菅野拓 |
| 2. 発表標題 市民協働という規範・ルールの成立 仙台市を事例とした歴史的検討 |
| 3. 学会等名 2019年度国際開発学会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Shigeo Tatsuki |
| 2. 発表標題 Japan-US Collaborations of Urban Disaster Reduction Research: Past, Present and Future Directions, paper presented at International Collaborations Roundtable |
| 3. 学会等名 43rd Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Shigeo Tatsuki, Anna Matsukawa, & Fuminori Kawami |
| 2. 発表標題 Causal Inference Techniques in Disaster Recovery Research: New Kids on the Corner, paper presented at Disaster Research: Methods, Innovations, and Challenges in the Field (RC-39 689) |
| 3. 学会等名 XIX International Sociological Association World Congress of Sociology (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Shigeo Tatsuki |
| 2. 発表標題 Disaster Risk Reduction Literacy as the foundation for Successful Risk Communication, paper presented at Session One: Collection and Synthesis of Research, Data and Analysis for Effective Warning |
| 3. 学会等名 the 12th Senior Disaster Management Official Forum, Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Shigeo Tatsuki |
| 2. 発表標題 Common Base for Disability-inclusive Disaster Risk Reduction |
| 3. 学会等名 International Participation on Intellectual Disability and Inclusive Disaster Risk Reduction (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 立木茂雄 |
| 2. 発表標題 誰ひとりとのこさない防災をめざして 京都市におけるインクルーシブ防災を目指して |
| 3. 学会等名 "障害者の権利条約パラレル・レポート作成に向けた合同検討会;京都市におけるインクルーシブ防災をめざして 同志社大学 寒梅館クローバーホール, 2019年3月31日" |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 立木茂雄・松川杏寧・佐藤翔輔 |
| 2. 発表標題 ケースマネジメント支援システムを活用した伴走型生活再建支援員の標準的研修プログラムの開発と実践 |
| 3. 学会等名 2018年度 東北大学災害科学国際研究所共同研究報告会, 2018年7月21日 東北大学災害科学国際研究所 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 「東日本大震災被災者の生活復興類型5パターン 2014・2015・2016・2017年度名取市現況調査のデータをもとに」 |
| 3. 学会等名 第42回地域安全学会研究発表会（春季），於 奥尻町海洋研究センタ |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 「宮城県名取市における東日本大震災被災者に対する伴走型支援提供に関する検証 名取市現況調査4年分のパネルデータから」 |
| 3. 学会等名 第7回東日本大震災連続ワークショップ，於 南三陸役場 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 藤本慎也・川見文紀・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 「土砂災害の際の避難促進検討に関する大分県社会調査（平成30年12月）データを用いたリスク回避行動に貢献する要因の因果モデル分析」 |
| 3. 学会等名 文部科学省リスクコミュニケーションのモデル形成事業（学協会型）「行政・住民・専門家の協働による災害リスク等の低減を目的とした双方向リスクコミュニケーションのモデル形成事業」最終報告会，東京椿山荘 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 川見 文紀・林 春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 生活再建7要素が東日本大震災被災者の生活復興感に与える影響 震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査から |
| 3. 学会等名 第43回地域安全学会研究発表会（秋季），於 静岡県地震防災センター |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 川見文紀・林春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 東北3県における東日本大震災被災者の生活復興に対する生活再建7要素の影響に関する基礎的研究:震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査の結果から |
| 3. 学会等名 第42回地域安全学会研究発表会（春季），於 奥尻町海洋研究センター |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 川見 文紀・林 春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 生活再建7要素が生活復興感に与える影響の災害間比較 阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から |
| 3. 学会等名 第7回東日本大震災連続ワークショップ，於 南三陸役場 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 松川 杏寧・川見 文紀・辻岡 綾・立木 茂雄 |
| 2. 発表標題 災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発 別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から |
| 3. 学会等名 第42回地域安全学会研究発表会（春季），於 奥尻町海洋研究センター |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 松川 杏寧・辻岡 綾・川見 文紀・藤本 慎也・立木 茂雄 |
| 2. 発表標題 災害ケースマネジメント手法のキーワード分析 名取市生活再建支援の現場から |
| 3. 学会等名 第7回東日本大震災連続ワークショップ，於 南三陸役場 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 松川 杏寧・寅屋敷 哲也・佐藤 翔輔・藤生 慎・杉安和也・倉田 和己・畠山 久・河本 尋子 |
| 2. 発表標題 「地域安全学 夏の学校2018 - 基礎から学ぶ防災・減災 - 」地域安全学領域における若手人材育成 その3 |
| 3. 学会等名 第43回地域安全学会研究発表会（秋季），於 静岡県地震防災センター |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 松川 杏寧・辻岡 綾・木作 尚子・立木 茂雄 |
| 2. 発表標題 障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法 大分県別府市での取り組み事例をもとに |
| 3. 学会等名 第15回日本地震工学シンポジウム，於 仙台国際センター |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 辻岡綾・川見文紀・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修の効果測定 |
| 3. 学会等名 第42回地域安全学会研究発表会（春季），於 奥尻町海洋研究センター |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 辻岡綾・藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 福祉専門職防災研修に必要とされるコンピテンシーの考察 |
| 3. 学会等名 第7回東日本大震災連続ワークショップ, 於 南三陸役場 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 辻岡綾・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価 |
| 3. 学会等名 第43回地域安全学会研究発表会(秋季), 於 静岡県地震防災センター |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2. 発表標題 Evidence-Based Good Practice: Outcome Evaluation of the Beppu Disaster Drill |
| 3. 学会等名 UNISDR Consultative Meeting on Disability-inclusive Disaster Risk Reduction, Sunrise 11, Moon Palace, Cancun, Mexico, May 23, 2017 (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2. 発表標題 Evidence-Based Disability-inclusive Disaster Risk Management Initiatives: Outcome Evaluation of the Beppu Disaster Drill, nclusive Disaster Risk Management (DRM): Persons with Disabilities and Elders |
| 3. 学会等名 UNISDR Side Event at the Global Platform for Disaster Risk Reduction, Moon Palace, Cancun, Mexico May 25, 2017 (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1 . 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2 . 発表標題 Toward Evidence-based-Just Practice for Disability-inclusive Disaster Risk Reduction |
| 3 . 学会等名 3rd Regional Dialogue on the Mainstreaming of the Rights of Persons with Disabilities in the ASEAN Community, Phuket, Thailand, June 20, 2017 (招待講演) (国際学会) |
| 4 . 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1 . 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2 . 発表標題 The Latest Research on Disability-inclusive Disaster Risk Reduction |
| 3 . 学会等名 UCL-IRDR Seminar 2017 Disaster in Japan 2011: The Latest Research Roberts Building 106, University College London, June 23, 2017 (国際学会) |
| 4 . 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1 . 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2 . 発表標題 How to Obtain “Evidence” for Good Practice ? |
| 3 . 学会等名 International Conference on Urban Disaster Reduction Platform, 42nd Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, Omni Resort Interlocken, Colorado, USA, July 11, 2017 (国際学会) |
| 4 . 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1 . 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2 . 発表標題 Seismic Culture as Solidarity Maintenance, Complexity Reduction & Anti-Habituation Devices |
| 3 . 学会等名 Seismic Culture Workshop, Denny Hall 303, University of Washington, September 18, 2017 (招待講演) (国際学会) |
| 4 . 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2. 発表標題 Community Engagement in Kobe and Kyoto: The Science of Social Ties |
| 3. 学会等名 5th University-Community Engagement Conference, Kyoto University of Foreign Studies, September 25, 2017. (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2. 発表標題 Seismic Culture as a Risk and Resilience Communication Device |
| 3. 学会等名 International Seminar, Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia, Rome, Italy, March 26, 2018 (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Tatsuki, S. |
| 2. 発表標題 New Trends and Issues of Urban Disaster Risk Reduction within the Sendai Framework of Action: 2015-2030 |
| 3. 学会等名 International Lecture, Gran Sasso Science Institute, School of Advanced Studies, Scuola Universitaria Superiore, L' Aquila, Italy, March 29, 2018 (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Matsukawa, A. and Tatsuki, S. |
| 2. 発表標題 Community Based Crime Prevention through Social Capital; Two Year Panel data of Kyoto City Neighborhood Association Survey |
| 3. 学会等名 4th Asian Conference on Urban Disaster Reduction, Tohoku University, Sendai, Japan, November 26, 2017 (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Kawami, F., Matsukawa, A., Sato, S. and Tatsuki, S. |
| 2. 発表標題 The Effect of Temporary Housing Types on Permanent Housing Relocations |
| 3. 学会等名 4th Asian Conference on Urban Disaster Reduction, Tohoku University, Sendai, Japan, November 26, 2017 (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 房艶旭・川見文紀・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 障がい当事者向け防災リテラシー尺度の開発および当事者参画型防災訓練での試行 |
| 3. 学会等名 第40回地域安全学会研究発表会（春季） 於：石垣市商工会館研修室 沖縄県 2017年6月9日 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 松川杏寧・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 神戸市における地域力活性化と安全・安心 |
| 3. 学会等名 第40回地域安全学会研究発表会（春季） 於：石垣市商工会館研修室 沖縄県 2017年6月9日 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 川見文紀・松川杏寧・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 東日本大震災における仮住まい方式が生活復興感に与える影響についての検討 - 2014 年名取市現況調査データを用いた傾向スコア分析から - |
| 3. 学会等名 地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ 於：釜石情報交流センター 宮城県 2017年8月5日 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄 |
| 2. 発表標題 東日本大震災被災者の生活再建に関する検討：名取市現況調査の3年分のデータから見るまちのソーシャルキャピタルの効果 |
| 3. 学会等名 地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ 於：釜石情報交流センター 宮城県 2017年8月5日 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 菅野拓 |
| 2. 発表標題 みなし仮設を主体とした仮設住宅供与および災害ケースマネジメントの意義と今後の論点 東日本大震災の研究成果を応用した熊本市におけるアクションリサーチを中心に |
| 3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム / 第3回 防災学術連携シンポジウム 熊本地震・1周年報告会 於：熊本県庁本館 熊本県 2017年4月15日 (招待講演) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Hanada, M. |
| 2. 発表標題 Disaster and social economy : from the experiences of earthquake in Japan |
| 3. 学会等名 International Seminar on the Social Enterprise, Christchurch, September 27-29 (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Inoguchi, M., Tamura, K., Horie, K. and Hayashi, H. |
| 2. 発表標題 Clarifying the Transition of Workload for Victims Life Reconstruction Support Programs in Affected Local Governments Using the Victims Master Database -Comparison between the 2007 Chuetsu-oki Earthquake and the 2016 Kumamoto Earthquake- |
| 3. 学会等名 IEEE Big Data 2017, Westin Copley Plaza, Boston, USA, December 11, 2017 (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 井ノ口宗成・田村圭子・清水啓佑 |
| 2. 発表標題 被災者生活再建支援にかかる業務量シミュレーションツールのプロトタイプ開発 ～2007年中越沖地震と2016年熊本地震を事例として～ |
| 3. 学会等名 電子情報通信学会技術研究報告 於：機械振興会館 東京都 2018年1月26日 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 清水啓佑・井ノ口宗成 |
| 2. 発表標題 被災者生活再建支援にかかる業務量の基礎分析 ～2016年熊本地震を事例として～ |
| 3. 学会等名 電子情報通信学会技術研究報告 於：地震防災センター 静岡県 2017年10月10日 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 井ノ口宗成・田村圭子・辻道代・林春男 |
| 2. 発表標題 アプリケーションログに基づく被災者生活再建支援システムの利用ニーズ分析 ～2016年熊本地震の被災自治体を事例として～ |
| 3. 学会等名 電子情報通信学会技術研究報告 於：地震防災センター 静岡県 2017年10月10日 |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計4件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Lena Dominelli, Shigeo Tatsuki, 他 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 Routledge | 5. 総ページ数 592 |
| 3. 書名 The Routledge Handbook of Green Social Work(Capter 38 Persons with Disabilities in the Great East Japan Earthquake: Lessons Learnt and New Directions towards Evidence-based Empowering Just Practices) | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 長瀬修・川島聡・矢嶋理江・石川准・池原俊和・川内美彦・大谷恭子・勝亦幸子・上山泰・立木茂雄・他 14名 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 信山社 | 5. 総ページ数 510 |
| 3. 書名 障害者の権利条約の実施(第10章 緊急事態) | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 花田昌宣 他 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 東北学院大学社会福祉研究所 | 5. 総ページ数 159 |
| 3. 書名 障害者を受け入れた熊本学園大学避難所の経験(東北学院大学社会福祉研究所研究叢書XII) | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 花田昌宣(編) | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 熊本日日新聞社 | 5. 総ページ数 170 |
| 3. 書名 平成28年熊本地震 大学避難所45日 障がい者を受け入れた熊本学園大学震災避難所運営の記録 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

立木茂雄研究室ホームページ
<http://www.tatsuki.org/>

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|---|----|
| 研究分担者 | 佐藤 翔輔 (SATO Shosuke) (00614372) | 東北大学・災害科学国際研究所・准教授 (11301) | |
| 研究分担者 | 菅野 拓 (SUGANO Taku) (10736193) | 大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授 (24402) | |
| 研究分担者 | 田村 圭子 (TAMURA Keiko) (20397524) | 新潟大学・危機管理本部・教授 (13101) | |
| 研究分担者 | 花田 昌宜 (花田昌宣) (HANADA Masanori) (30271456) | 熊本学園大学・社会福祉学部・教授 (37402) | |
| 研究分担者 | 鈴木 進吾 (SUZUKI Shingo) (30443568) | 国立研究開発法人防災科学技術研究所・災害過程研究部門・主幹研究員 (82102) | |
| 研究分担者 | 東 俊裕 (HIGASHI Toshihiro) (30461619) | 熊本学園大学・社会福祉学部・教授 (37402) | |
| 研究分担者 | 阿部 利江 (ABE Rie) (30583091) | 東北福祉大学・総合福祉学部・助教 (31304) | |
| 研究分担者 | 阿部 一彦 (ABE Kazuhiko) (40151089) | 東北福祉大学・総合福祉学部・教授 (31304) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|---|----|
| 研究分担者 | 井ノ口 宗成 (INOBUCHI Munenari) (90509944) | 富山大学・学術研究部都市デザイン学系・准教授 (13201) | |
| 研究分担者 | 藤本 昌代 (FUJIMOTO Masayo) (60351277) | 同志社大学・社会学部・教授 (34310) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |